

京丹波

議会だより



京丹波町
KYOTAMBA TOWN

第34号

平成25年4月17日

発行 京都府京丹波町議会



第44回全国高等学校選抜ホッケー大会（東京都）で活躍する須知高校

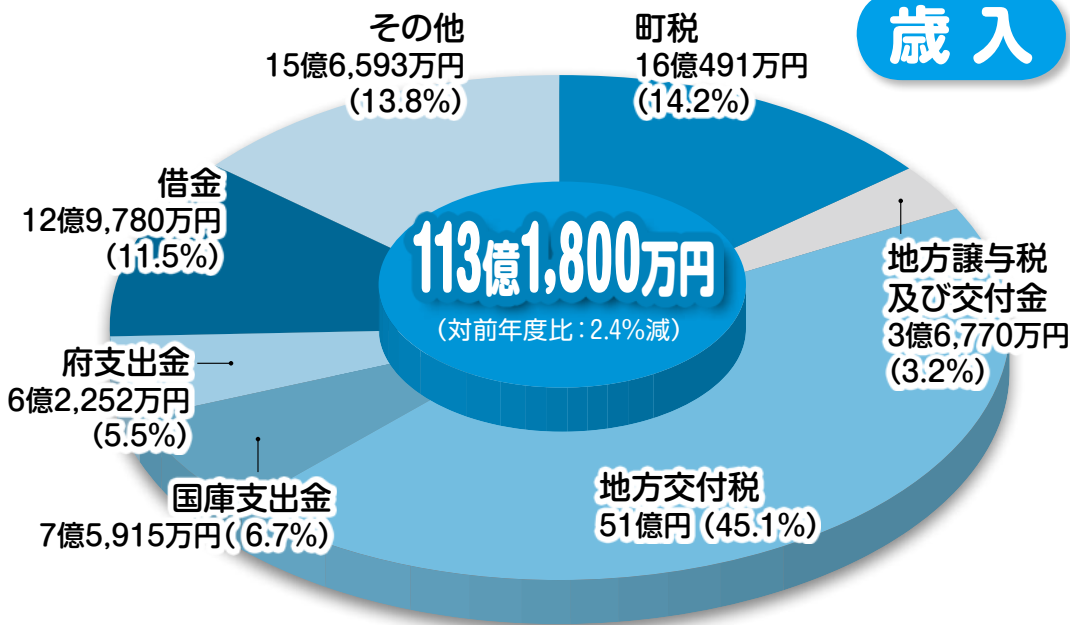
3月 定例会

- 2P 25年度一般会計当初予算 新たに遊休施設の処分積立基金創設など
- 6P 条例の制定・改正 企業立地促進条例の制定など
- 8P ここが聞きたい 一般質問に10人
- 18P 委員会報告 閉会中の委員会報告
- 19P 第12回 追跡調査 あれからどないなっとるんや～
- 20P 人(ひと)——姫野保子さん・谷口かず代さん(下山白土区)



0円の積極予算

遊休施設の処分積立基金に1億円



25年第一回定例会は、3月5日から27日までの23日間の会期で開催されました。本定例会には、25年度一般会計・特別会計予算や条例の制定など44議案が提案され、全議案を可決しました。一般質問には10人が質問に立ち、33項目について執行部の所見を求め、疑義をただしました。

主な質疑・討論

(歳入関係)

- 問** たばこ税の増額要因は。
- 課長** 税源移譲の増額が見込まれる。
- 問** 農耕用の自動車税の確認はできているのか。
- 課長** 確定申告時に確認もしていきたい。
- 問** 高齢者の運転免許証自主返納者に住基カードの発行は。
- 課長** 今後の検討課題とした。
- 問** ケーブルテレビ使用料減免制度の徹底を。
- 課長** 広く制度の周知を図りたい。

問 ケーブルテレビ事業は特別会計とすべきでは。

- 課長** 今後検討したい。
- 問** 過疎債による遊休施設の処分基金、具体的な対象施設は。
- 課長** 25年度から3カ年で3億円の積立を予定。撤去する具体的な施設は今後検討する。
- 問** 鳥インフルエンザ基金の繰り入れは。
- 課長** 設計委託に活用したい。
- 問** 寄付金の受付は、個別にいていねいな対応が必要では。
- 町長** 配慮する。
- 問** ゴルフ利用税増額の要因は。
- 課長** 府の交付税算入額が増えたため。
- 問** 財政調整基金繰り入れ金が毎年1億円余り増えている。26年度見直しは。また目的基金を活用すべきでは。
- 課長** 基金の取り崩しは極力避けたい。目的基金は整理をしたい。

(歳出関係)

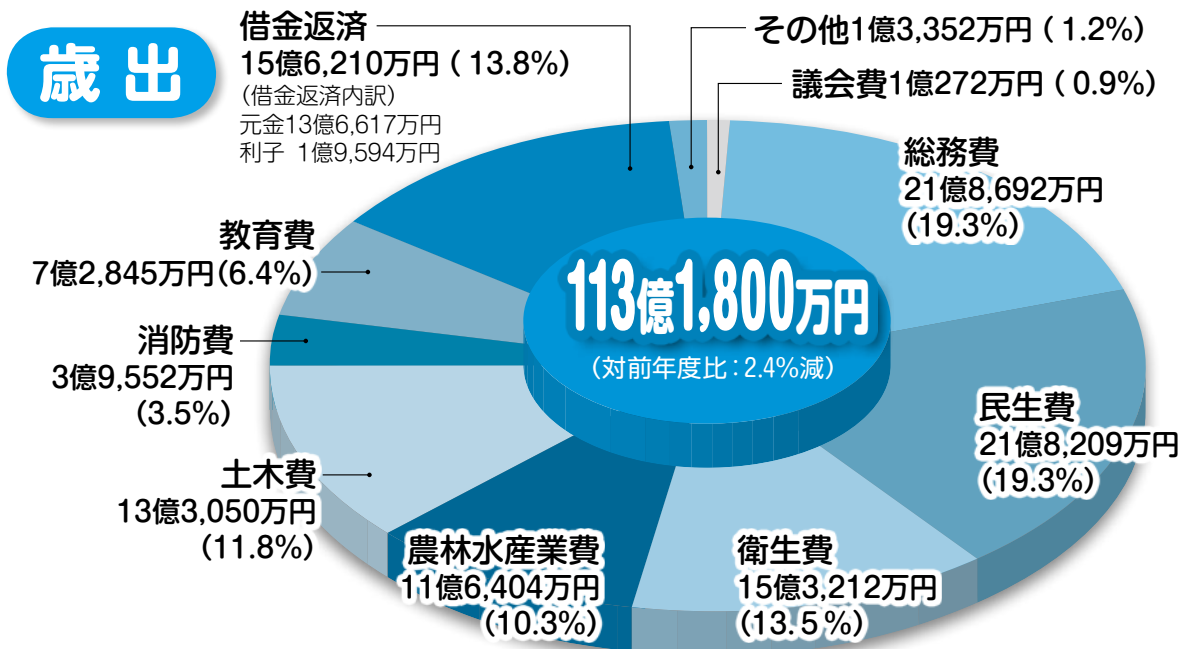
- 問** 任期中に新庁舎を建設する考えはないか。
- 町長** 新庁舎については、門構えよりもそこで働く人の心構えである。まちづくりのビジョンのなかで解決していけると思う。
- 問** PM2.5の濃度は町内ではどこから情報を得るのか。
- 課長** 京都府から注意喚起情報が出される。南丹管内では亀岡・園部に測定局がある。注意喚起情報は一斉防災FAXで各市町村に連絡が入る。
- 問** みずほ保育所のテラス屋根設置工事は新築時に考えなかったのか。また、紫外線対策は。
- 課長** 実際に保育をしていくなかで、テラスに屋根を設置することにした。屋内外の活動が広がり、子どもたちが伸び伸び育つ環境づく

平成25年度 一般会計 当初予算

113億1,800万円

新たに過疎債を活用した

歳出



くりを目指す。紫外線対策もできる工法としている。

問 福祉医療費が伸びた原因とその対策は。
課長 直接的な原因は把握できていない。受

診の制御は難しいが、制度や適正な受診を周知していく。
問 財産管理の耐震診断について、町財産の耐震診断計画は。
課長 対象は78施設で、未実施が22件である。主なものは、本庁舎、児童館、保育所や集落センターである。耐震改修の促進計画の見直しと優先順位も今後検討していく。
問 すこやか祝金の予算が71人分計上されている。町内での出生が80人を切るとの予測はどうか。
課長 3年前から90人、昨年は71人と年々減少している。子育て支援を強化することで、子供たちが増加すると考えている。

となる。台帳整理で家財や土地を明らかにする。委員会はその都度行なっている。
問 防災行政無線事業の測量設計管理業務等委託費とは。
課長 行政再編後も旧町単位にそれぞれ運用している防災行政無線を、デジタル化し統一するものでありその設備設計費である。
問 京力農場プランの新規就農9人の内容は。
課長 地域としては、丹波地区2人、瑞穂地区1人、和知地区6人。

討論

賛成 松村 篤郎 議員
財政健全化を推進しつつ、地域振興拠点施設整備事業や「食の祭典」事業など、自主財源の確保と本町の魅力を発信する施策を評価して賛成。

賛成 山内 武夫 議員
先行取得用地の計画的な買戻しなどによる財政の健全化に取り組むながら、企業誘致の促進や地域振興拠点施設整備など、未来への投資も評価し賛成。

反対 東 まさ子 議員
非正規職員の正規雇用と待遇改善、教育環境の整備、上豊田保育所の早期改修などを最優先に予算化することを求めて反対。

反対 山田 均 議員
地域振興拠点施設整備の推進を最優先にした予算編成となっており、住民の暮らしや町内の業者の営業にどうつながるかが具体的になく反対。



●平成25年度 特別会計当初予算●

主な特別会計	予算額	主な内容	採決結果
国民健康保険事業	20億8,004万円	療養給付と保健事業の経費	賛成12、反対3
後期高齢者医療	2億1,623万円	後期高齢者に対する医療給付の経費	賛成12、反対3
介護保険事業	21億8,510万円	居宅・施設介護サービスの給付経費	全員賛成
水道事業	13億4,520万円	統合整備と維持管理経費	賛成12、反対3
下水道事業	9億7,900万円	下水道整備の推進と維持管理経費	全員賛成
町営バス運行事業	1億 30万円	町営バス運行経費	全員賛成
国保京丹波町病院事業	9億1,650万円	京丹波町病院・診療所の運営経費	全員賛成
京丹波町病院	7億2,100万円		
和知診療所	1億1,330万円		
和知歯科診療所	8,220万円		

主な質疑・討論

国民健康保険事業

問 滞納繰越が昨年に比べて大きく増えている要因は。

課長 医療あるいは後期、介護すべてを含めて昨年比4・7%の増となったため。

問 診療所施設の繰り出し金増の要因は。

課長 診療施設の事業に依りて国の特別調整交付金を国保会計で受け入れている。和知診療所で電子カルテと維持システムの更新や和知歯科診療所の移転費用である。

問 国保加入者の平均所得金額と、1人あたりの医療費は。

課長 一般・退職者を合わせて平均基準所得は世帯あたり約82万円を見込んでいる。1人あたりは70歳未満で約31万円。

70歳以上は約40万円。

問 人間ドック検診利用料を2割の負担増とすることは、受診者減に繋がらないか。

課長 全てを保険税のみでまかなっており、財政が厳しいなか、年々利用者が増加する現状で自己負担の見直しをした。

問 ジェネリック薬品の利用状況は。

課長 23年度は全国と比較して8・53%下回っていた。促進のために差額通知やお知らせ版を通し広報活動をしている。

問 税未収分については一般会計から繰り入れている。

町長 調査研究する。

問 大家族では国保税が高くて払えない家庭がある。特別に減免する考えは。

課長 減免ありきではなく、公平性の原則からまず納税していただく努力をする。その上



1階に移転する和知歯科診療所

討論

で、分納などの手段を話し合いたい。

負担を軽減すべきであり反対。

反対 東まさ子 議員

当会計は加入者の自己負担や助け合いで解決できる状態ではない。一般会計からの繰り入れを行い、被保険者の

賛成 篠塚信太郎 議員

医療費の大幅な伸びにもかかわらず、一般会計からの繰入根拠の見直しなど、苦心工夫により財源が確保された。保険税率据え置きを評価して賛成。

討論

反対 坂本美智代 議員

保険料を払えず滞納する高齢者が増えていく。安心して医療にかかり、老後を暮らせるよう保障することは国

の責任である。制度の見直しを求めて反対。

賛成 北尾 潤 議員

高齢者への感謝の気持ちと膨らみ続ける医療費への政治判断の間で悩みながら、他会計事業との連携による、給付費抑制の取り組みに期待し賛成。

介護保険事業

施設の入所待機者は何人か。

課長 和知診療所の老健施設で3人。特別養護老人ホームでは昨年6月現在で85人との報告を受けている。

問 和知診療所は1階が診療所で2階が老健施設である。職員の人件費や水光熱費は会計上、明確に分けられているのか。

課長 医者が1人のときは2施設を1人で診るため、老健会計での予算化が難しかった。24年度から医者をそれぞれ1人ずつ配置し、25年度からは職員の人件費と水光熱費を病院会計と老健会計に実態に合わせて振り分けている。

水道事業

問 24年度における断水・漏水などの修繕件

数は。

課長 125件前後の対応をしている。

問 同一管路で複数回補修している管路については根本的な改良が必要ではないか。

課長 統合事業の中で順次更新・改良しているが、指摘箇所については注視していく。

問 新年度予算の使用料は現年度分及び過年度分をどう見込んだか。

課長 現年度分は、平成23年度収納実績の約97%としており、過年度分は頭出しである。

問 畑川ダム維持管理費について、町の負担割合を減らせないか。

課長 建設費の負担割合である18・5%が、管理負担割合の基本的ルールという認識。

問 事故のときに昼夜問わずかけつけてくれる地元業者に対し評価点を与えて、新規事業に参入し易くできないか。

課長 まだ制度化していないが、できる部分もあると思う。

討論

反対 山田 均 議員

畑川ダムの建設目的であった人口増加もなくなり、ダムに頼らなくても水はまかなえる。ダムからの取水や高度処理施設の建設の再検討見直しを求めて反対。

賛成 岩田 恵一 議員

ダムの完成で企業誘致の条件も整った。丹波・瑞穂両地区の安定した水道用水の供給・確保にむけた統合簡易水道整備事業も確実に進んでおり賛成。

町営バス運行事業

問 バス運行に係る外部委託先は。

課長 瑞穂の小学校統合により、京阪京都交通にスクールバス運行を委託している。

国保丹波町病院事業

問 患者数の減少を見込んだ計画になっているのはなぜか。

課長 決算値に近い人数とした。

問 病院への繰入基準は。また基準外繰入で黒字とすることに疑問はないのか。

課長 政策的な面での繰入もあり、他会計からの繰入を含め収支を見ている。

下水道事業

問 加入分担金見直しの必要性はないか。

課長 現在合併協議の内容に従い実施してい

昼夜を問わず行なわれる水道管の復旧工事



新規に特別事業基金条例や 企業立地促進条例などを制定

条例の制定・改正

町長・副町長・教育長の給与及び期末手当の支給額を10%削減する条例ほか9議案が提案され、全議案を可決した。

新型インフルエンザ等対策本部条例の制定

問 本町では、どういう体制で取り組むのか。

課長 国から緊急事態宣言が発令されたときに、対策本部を設置し、蔓延防止に努める。

〔全員賛成〕

過疎地域自立促進特別事業基金条例の制定

問 ソフト事業に活用するとされているが、具体的な事業は何か。

課長 不要施設の撤去を想定しており、旧小學校や旧保育所、ビジョンダンマークなど町内9施設を考えている。

〔全員賛成〕

企業立地促進条例の制定

問 地元雇用の求人枠を設けるべきだ。

課長 雇用の確保という観点から協議すべきと考える。

賛成討論 山田 均 議員

企業誘致に頼らない経済循環型のまちづくりが必要だが、誘致した企業に須知高校の指

定求人枠と、撤退時の奨励金の返還を求めて賛成。

〔全員賛成〕

障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に伴う条例の制定

反対討論 東 まさ子 議員

障害者総合支援法には、障害者を権利の主体として明記することや、支援の無料化など



企業誘致が期待される工業団地（下山地内）

各議員の賛否

平成25年3月定例会

賛否の分かれた議案のみの表示です。ほかの議案については、全会一致で賛成しました。

審議結果	議案名等	議員名															
		小田 耕治	篠塚 信太郎	村山 良夫	梅原 好範	横山 勲	山田 均	東 まさ子	岩田 恵一	松村 篤郎	坂本 美智代	西山 和樹	原田 寿賀美	北尾 潤	森田 幸子	山内 武夫	野口 久之 <small>(議)</small>
可	地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	—
可	25年度一般会計予算	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	—
可	25年度国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	—
可	25年度後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	—
可	25年度水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	—

議長は採決には加わらない。○は賛成、×は反対



が盛り込まれておらず、反対。

町立学校給食センターの設置及び管理に関する条例の一部改正

問 職員体制はどうなるのか。

次長 所長1人、調理師2人と嘱託、臨時職員である。

〔全員賛成〕

公の施設の指定管理者の指定

特産館「和(なごみ)」

の指定管理者に、引き続き和知ふるさと振興センターを指定するもので、指定期間は28年3月31日までの3年間とするもの。

問 農産物の登録会員の意見や要望を十分反映した運営とすべきだ。
町長 皆さんの意見や

要望をしっかりと受け止め、指導していきたい。

〔全員賛成〕

24年度補正予算

3月の補正は、決算見込みによる精査したもので、一般会計ほか13件の特別会計予算を全員賛成で可決した。

《一般会計》

今回の補正は、1億2830万円を追加し、補正後の額を133億5250万円とするもので、国の緊急経済対策による臨時交付金事業のほか、決算見込みにより精査を行ったもの。

問 町民税等が増額補正となっているが、徴収率が上昇したと考えていいのか。

課長 当初予算時は、過大見積りとならないように編成したため

ある。

問 医師派遣奨学金が減額となっている。今後、奨学金制度の活用に向けての具体的な働きかけをどのように考えているのか。

課長 府や府立医大、近隣高校など関係機関に要請し、制度活用に努めている。

問 高齢者を対象にして、在宅でタッチパネルを用いての医療相談実証実験を行なっているが、その現状と今後の見通しは。

課長 4件実施している。高齢者にとっては使い勝手が悪く、現時点では全町を対象にしたシステム化は難しい。

●25年度に繰り越す主な事業(繰越明許費)●

事業名	金額	説明
森林管理道開設	8,256万円	林道塩谷長谷線開設工事
道路新設改良	8億8,875万円	町道改良工事など
ダム関連対策	3,387万円	町道235号線舗装工事
防火水槽設置	3,190万円	耐震性貯水槽(40m ³)5基の設置
学校給食調理場等整備	1,829万円	周辺施設等整備工事など
和知簡易水道	2億7,105万円	西部浄水場施設整備工事
その他9事業	3億6,208万円	豊昌池改修工事、除雪車更新など
合計	16億8,850万円	25年度に繰り越す金額の合計

繰越明許費：経費の性質や予算成立後のなんらかの理由で、その年度内に支出を終わらない見込みがあるものについて、議会の議決を得て翌年度に限り繰り越して使用できるようにする予算を繰越明許費といいます。



企業活動に利用価値のない 施設は、産業廃棄物ではないか



村山 良夫 議員

町長 建築物そのものが、直ちに産業廃棄物には当たらない

問 畑川ダムの完成による水資源の確保、京都縦貫道の開通と活気あるまちづくりの条件が整った反面、不法な開発による環境破壊が懸念される。豊かな自然を守るためには、行政の強力な指導力が求められる。本町には、産業廃棄物の不法放置が、町民の安全・安心を阻害している事案はないか。

町長 町内には数カ所ある。

問 旧浅田農産の養鶏施設は、施設の一部が撤去され、残りは不法に放置され、町道利用者の安全にも支障をきたしている。早期に撤去すべきではないか。

町長 財政上の問題から、跡地活用事業と切り離して、撤去することとは難しい。

問 東京都はディーゼルエンジン車両の進入規制を強硬に実施し、その結果、国内全土で

排気ガスが改善された。施設撤去の成果が上がらないのは、行政力不足ではないか。

町長 国、府、町が一体となって、頑張りたい。

国保事業の運営

問 予算説明では、「安定的で、維持可能な制度」と述べているが、25年度末には、運営調整基金は6700万円余りと、単年度繰り入れ相当まで減少する。このような財政で維持可能なのか。

町長 安定的な財政運営を目指す。

問 運営調整基金は底をつき、保険給付費は、毎年5000万円前後増加している。来年度以降、町民の負担は激増しないか。

町長 町民が安心できる制度として維持していく。そういうことは心配していない。

病院事業の運営

問 健全な病院運営には、正確な会計処理が絶対条件である。公営企業会計の第9条の会計の原則に基づいた会計処理ができていますか。

町長 当然のことであり、できています。

問 決算では、資本取引剰余金も収益取引剰余金も現金勘定で処理している。23年度決算

では、資本取引過年度留保金が、約2100万円不足している。会計の原則に抵触してないか。

課長 23年度決算書は、手元がない。

問 過去の決算書は、正でなく、今後、適正な会計処理に改善する気持ちはないか

課長 26年度からの新公営企業会計制度に向けて調整を進める。



10年間も放置されたキケンな施設（旧浅田農産）



山内 武夫 議員

町長任期3年間の 事業の成果は

町長 人との関係を生かしたまちづくりができた

問 町長任期最終年にあたり、3年間の事業の成果は。

町長 医療体制の充実をはじめ、農林業対策、交通網の整備、教育施設の充実、町有土地の活用などである。一番の誇りは国・府との関係がスムーズにいったことと自負している。人との関係を生かしたまちづくりに努めた。27年度から合併算

定替特例期間が終了となり、5年後からは約11億円交付税が減額される。試算されているが、どうか。また、来年度からの行政改革大綱の計画は。

課長 臨時財政対策債を含めると約11億円の減額となる。次期行革大綱を策定したい。
問 総務省から地方公務員の給与削減の要請があるが、その内容は。

また、本町の給与実態と今後の対応は。

町長 国の7・8%の給与削減に伴い、国家公務員給与を100とした場合、本町のラスパイレース指数は98・6で、すでに国と同等以上の給与抑制措置をしているため、削減の考えはない。
問 本年度国保税を据え置くこととされた予算編成上の考え方と、国保財政への公費投入についての見解は。

1カ月の交通費は。
教育長 例えば、松山からJR園部駅を經由して亀岡へ通学される場合、定期代金は合わせて1カ月3万1410円である。

問 交通不便地という大きなハンディがありながら頑張っている高校生を支援すべきだ。将来のまちづくりにも生きてくると考えるが。
教育長 通学費に大きな負担をいただいていると思う。本町も独自の助成制度で支援をしているが、勉強やクラブ活動に励んでいる高校生を見ると、頼もしく将来この生徒たちが町を背負ってくれるものと信じている。

町長 景気動向など被保険者への影響や基金の状況などから総合的に判断した。公費投入は、繰入れ基準に基づき、医療費の動向や被保険者の実態を勘案して慎重に検討したい。

問 通学費一部補助について、通学の実態も調査され、実施に向けて検討すべきだ。

問 他町への通学者のうち、最も通学距離があり、通学費用の高いのはどういうケースで

高校生の通学 交通費の支援を

町長 須知高校を応援する気持ちで制度を作った。将来は別として現在は考えていない。



医療体制の充実で町民の健康づくりを支援(京丹波町病院)



一般会計からの繰り入れを ルール化すべきでは



小田 耕治 議員

町長 提案内容は今後の運営に生かしていきたい

問 25年度国民健康保険事業会計は、年々増加する医療費、減少する国保税収入、残り少ない基金残高での予算編成であり、非常に難しくなったと思うが、どのような方針、考え方で収支のバランスをとったのか。

町長 歳出の保険給付費については、過去3年間の実績及び伸び率をベースに国が示す方法により算出した。歳入については、前期高齢者交付金などの交付増が見込まれることと、一般会計からの繰り入れ範囲の見直しなどにより歳入予算を見積もった。

問 25年度は保険税率を改正しない決断をされたが、今後の税率改正についての考え方はどうか。

町長 25年度の途中になれば26年度以降が推測できると思っている。国保会計は他の会

計と大きく違い支出に制限がない。今日までは、増え続ける支出に対しては基金（預金）を取り崩して対応してきたが、基金を使い切った今、税率の改正だけで赤字分を埋めていくことは不可能であり、一般会計からの繰り入れルールを見直す以外に、国保財政健全運用の選択肢はないと思う。保険税の未収分、高額療養費の一部などについて、一般会計からの繰り入れをルール化すべきである。

町長 提案内容・意見は今後の国保運営に生かしていきたい。

問 税率改正が必要になった場合は、町民の皆さんに十分な説明をすべきである。

町長 9月くらいには判断が必要と思っており、しっかりと説明して理解を求めることが大切と思っている。

地域振興拠点施設運営について

問 この事業は、施設整備の費用18億円あまりは町が負担し、施設の設計、施工、運営、維持管理はすべて民間の事業者が行うことになっている。町民の皆さんがどのようなかたちで事業運営に参加していけるのか。

町長 特産物販売施設

で取り扱う商品は主として本町の産物であること、地域で生産された農作物や加工品の販売委託を受けるために出荷者協議会を設立することなどを事業者に求めている。

問 出荷者協議会に参加できるのは誰なのか。

課長 町内や府内近隣市町村の多くの方に参加いただき協議会を運営していきたい。



拠点施設計画地周辺（曾根地内）



森田 幸子 議員

いじめの判断は 何を基準にしているのか

教育長 生徒がいじめられたと感じるその時がいじめだ



10年ぶり全国大会へ練習に励むホッケー部（須知高校）

問 大阪の高校バスケット部での体罰問題で生徒が自殺した事件について教育長の見解を。

教育長 体罰は学校教育法で禁止されている。生徒の人格や尊厳が著しく傷つけられ、決して許されない。命が失われることは理由のいかなを問わずあつてはならないことだ。

の教員が見ていて異論を挟めなかったことについてはどうか。

教育長 教師自身が人権感覚をしっかりと磨きもつと注意する必要があると思う。

問 教委に体罰の情報があつたながら、高校の報告をうのみにしたことについてはどうか。

教育長 しっかり事実を確認し、学校教育法

のひとり人間として対応すべきだったと思う。

問 本町の体罰にかかるとの実態調査は。

教育長 体罰がないかなどの実態を把握するために、教員への聞き取りや生徒へのアンケート調査、また保護者に協力依頼の文書を出すなど現在集約している。この結果を踏まえ、体罰根絶に向けた取り組みを徹底していく。

高齢者の救急ネット導入を

問 高齢者で持病や薬を服用している人が医療情報を町に登録しておくとして119番した時、消防本部にある画面に情報が表示され迅速な救急搬送ができる命のケーブルを発展させた救急ネット導入の考えは。

町長 システムの必要性や導入については検討課題であり調査、研究をする。命のケーブルについては25年度から実施する。

問 本町におけるスクールカウンセラーの活用状況は。

教育長 専門的な立場から、学校と家庭、教師と生徒を結ぶ重要なパイプ役として、活躍している。特に、不登校問題については大きな力を発揮している。

問 いじめの判断は何を基準にしているのか。

教育長 生徒がいじめられたと感じる、その時がいじめだと思う。

町職員採用に自己アピール枠を

問 全国レベルでスポーツや文化芸術などで活躍した経験を持つ自己アピール枠を設置する考えはないか。

町長 現時点では考えてないが、内容を改善しながら、優秀な職員確保に努めていく。



小型ワゴン車でデマンドバス運行の実証実験を



篠塚 信太郎 議員

町長 25年度に新たな交通体系の構築を検討する

問 小型ワゴン車で、デマンドバス運行の実証実験をしてはどうか。

町長 25年度で生活支援アンケート調査を踏まえ、新たな交通体系の構築を検討する。

問 誰も乗っていない時間帯に大型バスを走らすのは、無駄使いであり、ダイヤ変更しては。

町長 誰も乗っていないとしたら、それは廃止した方がよい。

国・府道改良の要望予定箇所は

問 国道9号上大久保・下大久保急カーブ、国道27号中山地内の歩道設置要望をしては。

町長 国道9号はバイパス要望を、国道27号も相談したい。

問 府道富田胡麻停車場線豊田地内は、過去に交通事故が多発した路線であり、要望すべきでは。

町長 要望箇所として

入っている。

合併特例期間終了後の財政健全化対策は

問 合併特例期間終了により、交付税が段階的に10億円減少する。どのような財政健全化対策に取り組むのか。

町長 滞納対策の強化と企業誘致などによる税収の確保と経費の削減に努める。

防火水槽用地と事業費10%寄附廃止を

問 合併後財政は健全化しており、計画的な整備をするために、設置の10%と用地の寄附行為は廃止すべきではないか。

町長 引き続き寄附と言う形で地元協力いただき、整備を行う。

問 寄附金10%分60万円を過疎債で借入れ、地元区寄付は18万円にしては。

課長 現状の枠組みでお願いしたい。

ドクターヘリの離着陸場の増設を

問 本町のドクターヘリ離着陸場は13カ所であり、有効活用するためにも増設申請しては。

町長 広域消防組合と必要性、安全面を協議し検討していく。

通学路の安全対策実施箇所数と対策は

問 昨年実施された通

学路の緊急点検による77カ所の安全対策実施箇所数と対策の内容は。

町長 点検した77カ所のうち、2月末現在で41カ所は対応済みで、路面標示などの対策をした。

問 国の通学路安全対策アドバイザーを受け入れを検討しては。

町長 安全アドバイザーを拒む気持ちはない。



大型バスで運行されている町営バス



松村 篤郎 議員

畑川ダム完成を期に すべきことは

町長 周辺整備の基本設計に着手・企業誘致は条例を定め推進する



基本設計に着手予定の畑川ダム湖周辺

問 ダム周辺整備事業計画と事業着手は。

町長 25年度には、検討された基本計画をもとに説明会を行い、基本設計に着手していく。

問 工業団地への企業誘致の具体化はどうか。

町長 新たな水源の確保や京都縦貫道、第二外環状道路の完成で名神高速道と直結するなど、本町への企業立地の諸条件が飛躍的に向

上する。

新たな企業立地や既存企業の事業拡大など誘導する目的として、企業立地促進条例案を本議会に提案している。

問 木ノ谷の町行林を水源涵養林として、また「不拔の森」として森林整備を長期的に実施推進すべきでは。

町長 不拔の森としての森林整備は25年度から林業大学校と連携し、

実習林として間伐など整備をする。

また、木ノ谷の山林は、京都府治山事業として引き続き治山ダム設置と森林整備を計画的に実施される。

通過の町とならない対策は

問 京都縦貫道と名神高速道が近々接続されるが、通過の町とならないためにも、全線開通まであと2年間の対策はなにか。

町長 重要な対策の一つには、府事業ではあるが、丹波自然運動公園の京都スポーツセンターディングセンター事業があり、25、26年度にかけて宿泊施設などがつくられることに期待をしている。

また、地域振興拠点施設から自然公園へ直接入れることも計画し要望している。

町内への誘導は、3

つの道の駅があり、魅力ある運営や観光資源の有効活用などを中心として、地域でのイベントなども町行政として積極的に支援することが、通過の町とならない対策だと考える。

通学路の安全対策はできたのか

問 全ての箇所対策はいつ終わるのか。また町道下山駅前線の安全対策は早急に実施できないのか。

課長 用地買収や公安委員会との協議など、時間の要するものなどがあるが、早期に対策を講じる協議を進める。下山駅前線は道路の計画も含め検討する。部分的に安全確保できる箇所については、年度当初に整備を行いたい。



食物アレルギーへの 知識や経験が必要では



坂本 美智代 議員

教育長 正しい知識と緊急時対応を適切に

問 東京都で食物アレルギーによる死亡事故が起こった。突然の事態に即座に対応できるよう、医療現場と連携し、エビペンなどの実施訓練などが必要ではないか。

教育長 学校医や関係病院との連携を行い、緊密な連携体制を構築し、事故が起きないよう取り組んでいきたい。

問 周りのクラスメイトと知識を共有するために、食物アレルギーについて知る機会が必要ではないか。

教育長 職員研修のほかに、クラス単位で正しい知識を教えるなど児童への指導や学習を行っている。

問 4月から実施される瑞穂給食センターで560食を賄うには、一定の食材が必要である。安心な食材、地産地消の観点からも基本的な考えはどうか。

教育長 地元産を使う

ことは基本であるが、食材の不足に対して京都丹波エリアを基本とした安心安全な食材を使用したい。

訪問介護の現況は

問 生活援助の時間短縮は、在宅高齢者へのサービス低下に繋がるものである。この間、利用者や事業所からの聞き取りから、本町の現況はどうか。

町長 ヘルパーさんにゆっくりと話を聞いてもらえる時間がないなどの意見を聞いている。

問 本町の実態を把握するためにも、事業所を通して利用者へのアンケートを実施する考えはないか。

町長 検討をしたい。

町営バスの見直し時期はいつごろに

問 昨年は運賃半額とする社会実験や住民アンケートを実施し、こ

れに基づき新たな交通体系を検討したいとしているがメンバーは誰で、アンケート調査の報告はいつごろか。

課長 保健福祉課と企画政策課で分析し、25年度中には方策を。

若い世代への就労支援を

問 若い世代の就労支援として、保育所入所

児童の受け入れ年齢を10カ月から引き下げたが、経済的に厳しいなか、働きやすい環境づくりとして受け入れ児童の年齢を引き下げる考えはないか。

町長 子ども・子育て支援事業計画を策定するなかで、保育所入所児童の年齢引き下げも検討していきたい。



広々とした地産地消基地（瑞穂の里・さらびき）



東 まさ子 議員

本町の納税義務者1人あたりの収入は10年前と比べてどうか

町長 14年度が295万円、23年度は242万円となっている



計画的に既存施設の点検を（竹野地内）

問 南丹管内の経済状況は、8年と21年比で建設38・6%、農林60・83%、雇業者報酬86%へ減少。本町の納税義務者1人あたりの収入は、10年前と比べてどうか。

町長 課税状況によると、14年度が295万円、23年度は242万円である。

問 自治体が発注する小規模な修繕・改修工事を入札ではなく、登録していただいた中小地元業者に随意契約する小規模工事契約希望登録制度の導入を。

町長 制度は考えていないが、小規模な工事、物品調達は、指名登録業者以外の業者も見積もり合わせの相手として選定している。

鳥獣害対策の拡充を

問 獣害を減らすために防護柵の整備と合わせ個体数を調整すること

とが重要である。捕獲は、餌付けやオリの点検、捕獲後の処理と大きな労力がある。地域上げての取り組みには激励として管理費など支援してはどうか。

町長 そういう考えもあると思うが、今は実施する考えはない。

問 捕獲シカは、埋設処分されているが、食肉活用するために処理施設の建設はどうか。

町長 町が設置する考えはない。

生活保護基準が切り下げに

問 国の25年度予算で、生活保護基準の切り下げが打ち出されている。実施された場合、利用者への影響とともに、さまざまな制度に連動することが心配されている。撤回を求めるべきではないか。

町長 個人住民税の非課税限度額、就学援助、国民年金保険料の法定

減免、国保・後期高齢者医療・介護保険料などの自己負担限度額の軽減、保育料などへの影響があるが、国で対応策が検討される。撤回についてのコメントはしない。

高い延滞金利率

問 払いたくても払えない滞納が圧倒的と考える。誠実に滞納の払い込みがされている場合、14・6%の延滞金を減免すべきではないか。

課長 納期限内に納めている方との公平性の確保が必要と考える。

既存施設の老朽化対策

問 丹波・瑞穂統合水道整備事業は、新規水源中心の事業である。既存施設の更新について伺う。

町長 老朽化の程度、処理機能を確認しながら修繕・更新を検討していく。



丹波マーケスのホームセンター誘致の状況は



北尾 潤 議員

町長 今もしているが進んでいない

問 丹波マーケスは町内外の利用者にとってショッピング施設としての貢献はもちろん、雇用を提供する場所として、また、経済効果の面からも多大な貢献をしてきた。出資や補助金など、本町との関わりは。

町長 出資残高は3億300万円。補助金として当初は年額500万円、18年度から20年度までは年額390万円。消費税と固定資産税などで、6億円以上の納税がある。

問 集客力のアップにつながるかと期待されたホームセンター誘致の話はどうなったか。

町長 当時、丹波町から8億5千万円余りで譲り受けた土地代が、経営を圧迫しているように感じる。家賃を高く設定するため、話がまとまらない。

問 縦貫道の全面開通と、町が振興拠点施設

に大きく力を入れることに、地元業者の不安な声があるが。

町長 集客の不安は理解できるが、施設を作らなくても影響はでる。地元で頑張っている業者は全面的に支援する。

地域の祭りに補助金を

問 ふるさと祭り、夕涼み大会、丹波夏祭りへの補助金の根拠と方法は。

町長 この3大祭りは古くから受け継がれてきた地域の伝統と誇りであり、愛着をもって郷土愛を育むものと認識。また、多くの来町者に対して、町の魅力を発信するのに効果的と考え、観光施策の一翼を担うものと位置づけた。観光協

会に対して、補助金として交付。

環境面から就労支援を

問 少子高齢化が進む本町では働く環境の整備は喫緊の課題であるが、保育所の空き状況は。

町長 25年度当初は全員受け入れ可能だが、一部の2歳以下クラスでは年度途中の受け入れは困難である。

問 1人も入所できないか。

課長 職員の配置や教室の状況から非常に難

しいが、日々入所状況も変化しており、広域入所なども含め、様々な形で対応したい。

問 待機児童がうまれる可能性が現状では常にある。受け入れが難しい理由は。

課長 職員の働く条件などの制限や、保育士の応募が少ないことが主な理由。

問 ファミリー・サポート事業は保育所のフォローになると思うが。

課長 積極的に活用してもらえよう、広く啓発していきたい。



町外からも多くの人が訪れる夏祭り(丹波マーケス)



山田 均 議員

猟期に捕獲しても 報償金の支給を

町長 指定期間中はシカ・イノシシの捕獲に半額支給している



TPP反対の講演会（南丹市内）

問 25年度も有害鳥獣対策を最重要課題と位置づけ、一層強化していくとされているが、過去5年間で使った費用の総額は。
町長 町の負担額は2億5095万円である。
問 個体数を減らす対策として、舞鶴市が実施している猟期に捕獲してもシカには駆除報償金を支給して成果をあげている。本町でも

こうした取り組みがなれないのか。
町長 猟期が延長された1カ月間は保護区においても捕獲ができるように許可証を発行し、シカ・イノシシの捕獲に通常の半額の報償金を支払い、対策の強化を図っている。
問 本町では、農林産物の有害鳥獣からの防止を目的に、狩猟免許取得に要する経費を助

成しているが、駆除員になるには年間2万数千円の猟友会の会費を払わなければならない。会費は大きな負担であり、農家組合推薦の免許保持者はすべて町の駆除員に任命すべきではないか。
町長 捕獲の知識と経験が必要なため猟友会に委託している。

未来への投資とは何か

問 丹波パーキングと一体的な地域振興拠点施設は、「未来への投資」とされているが、5年10年後にこの施設がどういう役割、位置づけを果たすのか。
町長 第一次産業を支援していく拠点になる。製造業もここで品物を並べて、町外や町内の方に買ってもらう。施設使用料や税金等の収入も見込んでいる。また、3町の拠点という位置づけでよいと

思っている。

公民館の耐震改修に助成を

問 災害の避難所として指定されている公民館の耐震改修部分に助成を行うべきではないか。
町長 地域の自助努力を後押しする観点から補助率2分1と設定している。

白土橋の歩道設置と歩道改良の見通しは

問 中山地内の歩道改良や白土橋の歩道設置の見通しと今後の取り組みはどうか。
町長 見通しなどは把握できていない。引き続き要望していきたい。

問 TPP参加は、自民党が総選挙で公約した6項目の判断基準を守るように強く申し入れるべきではないか。
町長 町村会で反対を確認している。



閉会中の委員会報告

総務文教 常任委員会

2月11日に開催し、所管する2事業について質疑した後、各現場を踏査した。

◎大倉ヒヨ谷跡地の 利活用状況

民間事業者による大規模太陽光発電施設の建設が年度内の完成を目指し進められている。

◎新瑞穂給食センター 整備事業

橋爪地区で建設されている給食センター工事の進捗状況、及び周辺の現状を確認した。



工事中の瑞穂給食センターの現地踏査

完成後は最新調理機器の採用による行き届いた衛生管理と、食物アレルギー対応に細心の配慮をした運営を期待する。

一面に敷き詰められた約1万枚の太陽光パネルは実に壮観であり、原風景とも調和した施設は安心・安全な新エネルギーの存在を実感させるとともに、跡地利活用の顕著な成功事例として確認した。

産業建設 常任委員会

2月21日に開催し、所管事業状況の説明を受けた後、現地踏査を実施した。

◎監理課

電子入札システムの改修中で、チェック機能を強化している。

◎産業振興課

林道開設事業、森づくり基本計画策定委員会の開催状況、有害鳥獣の捕獲状況と今後の対策など審議。

◎土木建築課

町内路線整備は13路線、3路線が未契約。

2月21日に開催し、地域振興拠点の道路用地確保の登記手続き、国交省側工事の説明。

◎水道課

統合整備事業は戸津川・知野辺・水呑の配水管工事90%完成。和知西部取水場の築造90%完成、西部地区の浄水場整備は工期の繰越予定などの審査。

◎現地踏査を実施

同日、大倉ヒヨ谷太陽光発電施設を現地踏査し、発電パネルが1



太陽光発電施設の現地踏査

万枚近く敷き詰められ、4月から2500キロワットが発電される。道の駅「瑞穂の里・さらびき」の農産物販売ブースは改装工事中であった。

福祉厚生 常任委員会

2月27日に開催し、所管課の主要事業の状況について、審査と現地踏査をおこなった。

◎住民課

①児童手当支給対象延べ児童数は1月末で6019人である。

②太陽光システム導入補助金制度は、49件の補助金交付を決定した。

③国民健康保険事業の療養給付費は1月末時点

点では23年度年間平均と比べ、月額700万円近くの増加である。

◎保健福祉課

①住民健康診断事業98会場で実施、2962人が受診した。

②地域包括ケアシステム推進事業 町内11カ所に「介護よろず相談所」の開設、うち8カ所は365日・24時間対応している。

◎現地踏査

「瑞穂環境保全センター」の現地踏査をおこなった。36年までの使用可能施設として増強工事が進められ、より信頼される最終処分地向けて日々努力している。また、環境美化と地域住民の憩いの場づくりにも取り組んでいる。



瑞穂環境保全センターの現地踏査（猪鼻地内）

使用可能施設として増強工事が進められ、より信頼される最終処分地向けて日々努力している。また、環境美化と地域住民の憩いの場づくりにも取り組んでいる。



議会での議論がその後どうなっているのか、町民のみなさんの疑問に答える企画です。

あれから どないなっとるんや〜?

問 鳥インフルエンザ発生農場跡地の活用策はどうなっているか。

町長 地元検討委員会、京都学園大学、町の三者で24年度以降の事業化に向け活用案の検討を進める。

問 地域の祭りに補助金を支出すべきではないか。

町長 地域の心を一つにし、郷土愛を育むもので、地域住民にとって大切な行事であり、積極的に支援していきたい。

こうなった!

活用を視野に、解体撤去設計業務の委託費が予算化された。

850万円



産業建設常任委員会による現地踏査

こうなった!

観光協会を通じて補助金が予算化された。

200万円



にぎわう町内の夏祭り

生まれ故郷で 小菊作りに 初挑戦の姉妹



下山白土区

姉 姫野 保子さん
妹 谷口 かず代さん



小菊作りに勤しむ姉妹

―本町にUターンし居住されたきっかけは。―

子どもたちが各々独立し、私たちの老後を考えたとき、一番に思ったのが故郷でした。

父とは幼いときに死別し、今は亡き母が、女手ひとつで守ってくれた家や田畑がある故郷へ私たちが導いてくれたのかも知れませんが、

―居住してみて最初の本町の印象は。―

私たちのごどものころよりも交通も便利になり、小さい商店からスーパーへと流通機構も変わり発展していますが、私たちの生まれた故郷、育てていただいた地域の方達の温かい心とやさしさには変わりなく、母の懐に包まれたような幸せを感じています。

―お持ちの農地はどのように管理されていますか―

残された田畑はご近所の方々や親戚のお助けをいただきながら、農業を続けさせていただいております。

お陰でお米を作ることで、美味しくいただける有難さも深く感じます。

しみもあります。

―稲作以外に取り組んでおられることは。―

一昨年から色々な野菜を作り、楽しみたいと思い頑張りましたが、サルやイノシシ、シカなど招かざる客の出現で、夢であった野菜作りをあきらめたとき、農協の小菊作りの案内が目にとまりました。

本格的な花作りは初めてで、上手にいくかどうか分かりませんが、ご指導を仰ぎながら頑張りたいと思います。

―地域や本町にたいする思いは。―

私たちの地域では、若い人や年老いた人たちも一緒に取り組める「村づくり会」、「老人会」、「なかよし会」など色々な行事や取り組みがあり、私たちも昔から住んでいたように、みなさんの輪のなかに入って楽しませていただき、本当に安心して暮らせる地域です。京丹波町のみんなが安心して暮らせるまちであってほしいと思います。

(A・M)

議会の傍聴に おこしく下さい!

次回の議会日程は下記のとおりです。

6月定例会

6月4日(火)
午前9時から

手続きは、受付簿に住所・氏名を記入するだけです。一般質問などの日程については、5月末の議会運営委員会決定されます。

編集後記

寒暖の差に体がついていけない年齢となり、春の訪れが待ちどおしいです。

3月議会は寺尾町政の任期最終となる当初予算であり、条例改正など盛りだくさんでした。厳しい財政事情のなか、町民の要望にどう応えるのか、行政と議会の真価が問われます。

ケーブルテレビによる議会放映とあわせ、議会だよりをお届けしたいと思います。みなさまのご意見ご感想をお寄せください。

(M・S)